

アグリ・フード 2019 春号

サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部



特集企画 『事業承継を考える』



<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

事業承継	考えよう事業承継	3
農業経営アドバイザー	活用事例 北村耕業株式会社	4
	「農業経営アドバイザー」のご紹介	5
融資事例	有限会社フクハラファーム、株式会社青井牧場	6
資金調達のお手伝い	スーパーL資金(農業経営基盤強化資金)	7
公庫調査レポート	農業景況調査(2018年7月調査)特別設問	8
アグリフードEXPO	第12回「アグリフードEXPO大阪2019」開催報告	10
	第14回「アグリフードEXPO東京2019」出展のご案内	11
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内	12

●表紙／「採蜜作業」 撮影：河野 千年

農業を継いだ梶浦裕樹さん、艶さん夫妻。自分たちの代で品目を変え、イチゴ、養蜂、青ネギの周年栽培とチャレンジを続ける(梶浦農園株式会社、徳島県)。(『AFCフォーラム』2018年10月号より)

円滑な農業経営の承継

考えよう事業承継

農業従事者の高齢化が進む中、農業を持続可能な産業とするためには、次世代へ培った経営を引き継ぐ「事業承継」がカギとなります。承継者の候補は、親族、従業員、第三者などさまざまですが、円滑に事業承継を進めるためには10年程度が必要と言われています。

そこで今回は、農業経営者の方々が事業承継を進める上で活用できる公庫のサービスをご紹介します。事業承継への理解を深めるきっかけとしてください。

公庫のサービス

専門人材のご紹介

● 農業経営アドバイザー

事業承継をはじめ、財務分析、法人化、労務管理、マーケティングなど、幅広いニーズに、各専門分野のアドバイザーが柔軟に対応します。

→ 事例を P4、5 で紹介しています。

● 税理士、コンサルタント

公庫は、事業承継に精通した税理士やコンサルタントと提携しています。

→ 事例を P6 で紹介しています。

資金調達のお手伝い

● 融資

農業経営の法人化に必要な資金、事業承継を機に規模拡大を行うための設備資金などについて、融資でサポートします。

→ 事例を P6、7 で紹介しています。

● 出資

公庫は、民間金融機関などが組成し農業法人投資育成事業を行うLPS（投資事業有限責任組合）などのファンドに出資しています。

→ 事例を P6 で紹介しています。



※事業承継の概要については、農林水産省作成の「農業経営の円滑な継承に向けて」でも解説されています。



第三者事業承継をサポート

承継時の事業計画作成を支援

●相談者

北村耕業株式会社

代表取締役 おいで のりひこ 生出 徳彦さん
(宮城県石巻市)

業 種 肉用牛生産
設 立 2017年

飼料会社に勤務し、その会社の直営農場で、長く肉用牛の飼養管理を担当していた生出徳彦さん(51歳)。会社から独立し、自分自身で和牛肥育経営をしてみたいと考え、事業地を探しました。しかし、なかなか見つからず苦慮していたそうです。

そうした中、同飼料会社から独立し、130頭規模の和牛肥育経営をしていた菅原千代志さん(67歳)から、「経営のリタイアを決めた。後を継がないか」と声を掛けられました。

生出さんは、「驚きましたが大変光栄なこと」



承継した牛舎では、110頭の和牛を飼養している

と、菅原さんからの申し出を受けることに決めました。事業地が確保できるだけでなく、環境が整う牛舎で生産ができること、初期費用が抑えられるなどのメリットもありました。

そして、承継に係る事業計画の作成や資金調達について、菅原さんと面識のあった上級農業経営アドバイザーである仙台銀行の佐々木さんに相談しました。

○農業経営アドバイザー

事業計画の作成は、子牛高騰の市場背景などを考慮する必要がありました。そこで、生出さんと打ち合わせを重ね、業界の動向情報、根拠となる数値を提示するなど計画作成を支援しました。

最終的に生出さんが作成した事業計画は、肥育に加え、繁殖や定期的な収入が見込める預託も行うものです。生出さんは和牛繁殖農家である義父の協力や菅原さんの知り合いの地域和牛生産者のサポートを受けられる体制を築くなどしており、実現性の高い事業計画と評価。資金計画に、公庫資金と仙台銀行の協

調融資の活用を提案しました。さらに、生出さんは業容拡大を視野に入れていたので、法人化のメリットが充分にあると判断。生出さんは法人設立を決意したため行政手続きのフォローを行いました。

生出さんを今後ともサポートしていきます。

上級農業経営アドバイザー
仙台銀行
地元企業応援部本業支援室
佐々木 真吾

モットー：意志あるところに道は開ける



「農業経営アドバイザー」のご紹介

幅広いニーズに柔軟対応

農業経営者の良き相談相手として、農業の特性を理解している専門家がその専門性を活かし、コンサルティングを行っています。

農業経営アドバイザーとは？

農業経営の発展に寄与することを目的に、農政や農地制度、農業簿記、労務管理など多岐にわたる科目の試験に合格した農業経営への総合的・的確なアドバイスを実践できる専門家です。

どんなときに活用できるの？

財務内容をはじめ、事業承継、法人化、労務管理、マーケティングなど、皆さまからの幅広いニーズに、各専門分野のアドバイザーが柔軟に対応します。

どこに相談すればいいの？

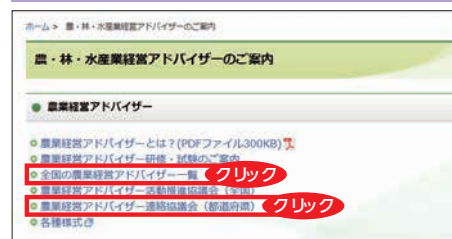
日本公庫のホームページ(<https://www.jfc.go.jp/>)の下方にあるバナー「農・林・水産業経営アドバイザーのご案内」①をクリックしてください。

- ◆アドバイザーの紹介を希望される方は、「農業経営アドバイザー連絡協議会(都道府県)」②をクリックし、連絡協議会一覧表の事務局にご連絡ください。
- ◆アドバイザーへ直接連絡をされる方は、「全国の農業経営アドバイザー一覧」②をクリックし、「お住まいの都道府県」③をクリックして最寄りのアドバイザーにご連絡ください。

① トップページの下方にあるバナーをクリック



② 「全国の農業経営アドバイザー一覧」、または「農業経営アドバイザー連絡協議会(都道府県)」をクリック



③ お住まいの都道府県をクリック



◀こちらからも「全国の農業経営アドバイザー一覧」へアクセスできます。

円滑な事業承継を資金面でサポート

—親族間の事業承継—

承継を機にさらなる発展を目指す

有限会社 フクハラファーム

代表取締役会長 福原 昭一さん

代表取締役社長 福原 悠平さん

(滋賀県彦根市)

業 種 稲作、野菜生産
 ご利用額 4,000万円
 使いみち 農業用機械取得



「経営の最大の強みは、父が長い時間をかけて積んだ経験と知識」と断言する悠平さん

企業の継続的発展のためには早めの事業承継が必要と考えていた創業者の福原昭一さん(64歳)は、2011年に長男の悠平さん(34歳)が後継者として入社・就農したのを機に、日本公庫に事業承継について相談しました。

公庫は、事業承継に詳しい税理士の農業経営アドバイザー、およびアグリビジネス投資育成株式会社の出資制度を紹介。その結果、フクハラファームは税理士による事業承継計画の策定支援を受けるとともに、後継者への株式の承継が円滑に完了するまでの安定株主として、アグリ社の出資を活用しました。

フクハラファームは地域の中心的な担い手ですが、悠平さんへの承継後も規模拡大や連担化を進め、ICTを活用した技術の伝承と作業の効率化にも取り組んでいます。公庫は、農業用機械取得に必要な資金を融資するなど経営発展を支援しています。

—第三者事業承継—

事業用資産を段階的に買い取る

株式会社 青井牧場

代表取締役 青井 慎一郎さん

(北海道上川郡清水町)

業 種 酪農(経産牛80頭)
 ご利用額 4,600万円
 使いみち 農地取得ほか



都会育ちの青井さん。「酪農の仕事が楽しくて仕方がない」と明らかに話す

2011年、地域の酪農ヘルパーとして活躍していた青井慎一郎さん(34歳)は、高齢化で酪農をやめる個人酪農家から事業譲渡を打診され、受けることを決めました。

事業承継に際して、まず青井さんたちは牧場を法人化、経営資産を会社で引き受け共同経営を開始。ノウハウなどを引き継いだ4年後の15年、青井さんが経営を開始し、名称も青井牧場と改名しました。

同年、経営基盤強化のため経営承継時に賃借した資産である借地の取得を青井さんは決意し、日本公庫に相談。公庫は青井さんの経営能力、担い手の増加による地域活性化などを評価し、農地取得に必要な資金を融資しました。

青井さんは事業承継時の初期負担を抑えられたこともあり、さらなる事業の拡大にも意欲を見せています。

事業承継、融資の支援

認定農業者の皆さまへ

「農業経営の法人化」「事業承継を機に規模拡大」などに取り組む認定農業者の皆さまのさまざまなニーズにお応えするスーパーL資金をご案内します。

スーパーL資金（農業経営基盤強化資金）

ご利用いただける方		認定農業者（農業経営改善計画を作成して市町村長の認定を受けた個人・法人） ※なお、個人の場合、簿記記帳を行っていること、または今後簿記記帳を行うことが条件となります。
資金の使いみち	農業経営改善計画の達成に必要な次の資金 ただし、経営改善資金計画を作成し、市町村を事務局とする特別融資制度推進会議の認定を受けた事業に限ります。	
	設備	●農地など 取得のほか、改良・造成も対象となります。
		●施設・機械など 農産物の処理加工施設、店舗などの流通販売施設も対象となります。
	設備以外	●果樹・家畜など 購入費、新植・改植費用のほか、育成費も対象となります。 ●その他の経営費 規模拡大や設備投資などに伴って必要となる原材料費、人件費などが対象となります。
ご融資条件	融資限度額	【個人】3億円（特認6億円） 【法人】10億円（特認20億円〔一定の場合30億円〕） 法人の場合、特認のご利用に際しては、民間金融機関からの資金調達などの要件があります。
	ご返済期間	25年以内（うち据置期間10年以内）
	金利（年）	期間により異なる利率が適用されます。詳しくはお問い合わせください。
	担保・保証人	ご相談の上、決めさせていただきます。
ご留意いただきたい事項		1. 審査の結果により、ご希望に沿えない場合がございます。 2. 上記以外にも資金をご利用いただくための要件などがございます。 詳しくは、事業資金相談ダイヤル（0120-154-505）または、裏表紙掲載の最寄りの日本政策金融公庫支店（農林水産事業）までお問い合わせください。

農業景況調査（2018年7月調査） 特別設問

担い手農業者の6割以上で承継者候補あり

高齢化が進む農業界では、事業承継が喫緊の課題と言えます。

そこで、事業承継に関する調査を行い、農業経営者の事業承継の実態を明らかにしました。

高売り上げほど承継者が具体化

今後事業を継続・発展させていくために、将来事業を承継する人は誰かを聞いたところ、個人、法人を含めて承継者がすでに決まっている経営体が6割以上に上りました（図1）。農業の中核となる担い手農業者の後継者難が懸念されている中、明るい話題と言えます。

事業承継者は、「子息・息女」が51.3%と半数を占めています。一方で、「未定（現時点では何も考えていない）」（20.3%）や「探している」（7.9%）の回答も一定数存在しており、人手不足はいまだ根強い課題と言えます。

個人・法人別では、「親族以外の役員・従業員」が個人が1.4%に対して、法人は16.0%となりました。法人経営では親族外承継の割合が高くなる傾向にあります。

売り上げ規模別に見ると、売り上げの高い経営体ほど承継者が具体化している割合が高くなっています。また、「親族以外の役員・従業員」の割合が高くなることが特徴です。

候補者がいる経営体は課題明確

事業承継をする際に課題となることについて聞いたところ、「経営ノウハウの継承」が52.5%と一番多く、次いで「生産技術の継承」が47.1%、「事業の将来性が不安」が38.3%となり、これらは他に比べ突出して高くなりました（図2）。

個人では「生産技術の継承」の47.3%が、

法人では「経営ノウハウの継承」が63.3%で最多となりました。「事業の将来性が不安」については、個人が43.7%だった一方、法人は27.8%にとどまっており、大きな差が開いています。

売り上げ規模別に見ると、売り上げが高い経営体ほど「事業の将来性が不安」の割合が下がり、「贈与税や相続税の発生」の割合が高くなることが分かりました。また、「承継者がいない」とする割合も売り上げ規模が高い経営体ほど低くなっています。

将来事業を承継する候補者別に、課題を見てみると、「子息・息女」「それ以外の親族」「親族以外の役員・従業員」を選び、承継する候補者が決まっている経営体ほど「経営ノウハウの継承」や「生産技術の継承」といった具体的な内容を課題としていることが分かりました。承継する候補者について「未定（現時点では何も考えていない）」と回答している経営体は、「事業の将来性が不安」という回答の比率が高くなりました。

高齢化が進む農業界において事業承継は喫緊の課題ですが、特に小規模な個人経営体にとって、より深刻な課題と言えます。

（情報企画部 落合 智仁）

【調査概要】

調査時点：2018年7月

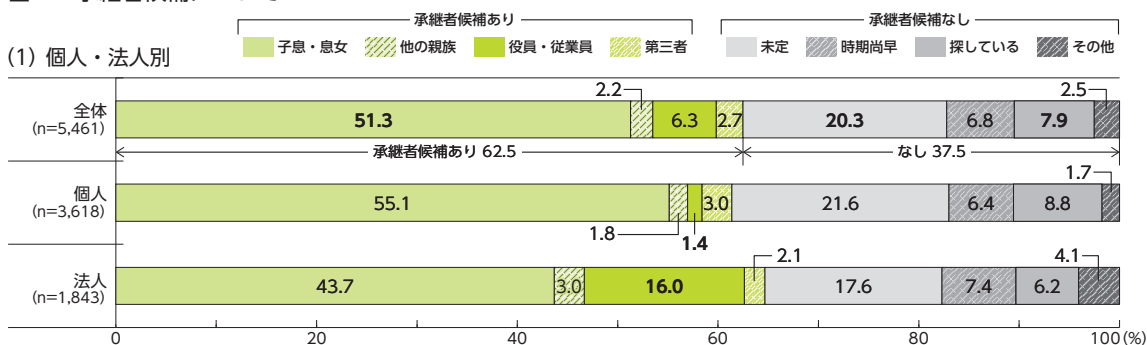
調査方法：郵送調査

調査対象：スーパーL資金または農業改良資金のご融資先のうち20,277先

有効回答数：5,645先（回収率27.8%）

（注）図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

図1 承継者候補について



(2) 売り上げ規模別

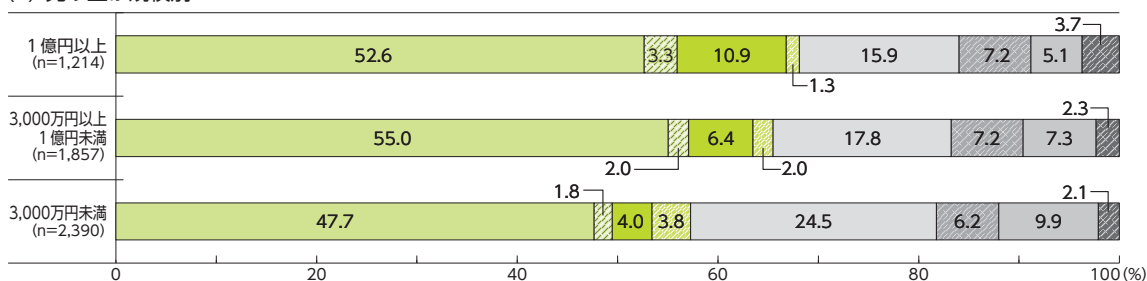


図2 事業承継をする際の課題について(複数回答可)

		経営ノウハウの継承	生産技術の継承	承継者育成の時間的余裕	相談する場所がわからない	事業の将来性が不安	関係者(親族・従業員等)の理解が得られない	承継者が買取資金を確保できない	承継者との間に資産に対する評価に相違がある	贈与税や相続税の発生	承継者がいない
全体 (n=5,461)		52.5	47.1	17.8	2.3	38.3	1.9	4.5	2.2	12.4	13.8
個人・法人別	個人 (n=3,618)	47.0	47.3	16.4	2.5	43.7	2.0	4.3	2.1	12.4	16.2
	法人 (n=1,843)	63.3	46.7	20.4	1.9	27.8	1.6	4.8	2.2	12.3	9.1
売り上げ規模別	1億円以上 (n=1,214)	59.1	42.3	16.1	2.4	23.0	1.6	5.4	2.1	19.2	6.9
	3,000万円以上1億円未満 (n=1,857)	55.0	48.5	18.7	2.6	37.9	1.8	3.8	1.8	11.7	12.2
	3,000万円未満 (n=2,390)	42.0	43.8	16.2	1.8	42.7	1.9	4.1	2.3	8.3	17.2
承継者候補別	子息・息女 (n=2,800)	59.9	53.2	16.3	1.9	37.2	0.9	4.0	2.1	17.2	0.4
	それ以外の親族 (n=121)	56.2	49.6	24.8	0.0	29.8	4.1	8.3	1.7	10.7	2.5
	親族以外の役員・従業員 (n=346)	65.0	45.4	23.7	1.7	25.4	1.2	6.4	2.9	3.5	4.6
	第三者(農地バンク・近隣農業者を含む) (n=145)	31.0	24.1	17.2	3.4	40.7	4.8	15.9	6.2	11.0	21.4
	未定(現時点では何も考えていない) (n=1,108)	32.6	34.7	15.5	2.7	41.7	2.4	2.4	1.0	6.2	26.1
	時期尚早(決める時期ではない) (n=369)	45.0	41.5	17.6	1.6	36.9	2.4	3.5	2.4	8.4	10.0
	承継する候補者がいない(探している) (n=434)	21.9	21.9	14.7	3.7	27.0	3.7	4.8	1.8	3.2	70.3
	その他 (n=138)	37.7	32.6	17.4	0.7	18.1	1.4	1.4	2.2	4.3	18.1

現場報告

平成最後の開催、想いを紡ぎ次の時代へ

第12回 アグリフードEXPO 大阪2019

－国産にこだわり、農と食をつなぐ－



事務局より

入社4年目の私は、事務局担当としてアグリフードEXPOに参加するのは今回が初めてでした。始まりから終わりまで一貫して携わる事務局の立場として、できる限り出展者の皆さまと話そうと決めていました。合間を見つけては会場を回り、今回初めて出展された方から商談の感想を聞くなどができました。会期中では会場での商談の他、バイヤーとの個別商談会が昨年度以上に好感触だったことが一番印象に残りました。

また、両日とも晴れたことに安堵しました。アグリフードEXPOには全国から出展者・バイヤーが集まります。雪が降って鉄道や輸送インフラが滞っては大変と、晴れを願い1カ月前から天気予報のチェックをしていましたが、杞憂に終わって一安心です。

アグリフードEXPO大阪が無事終わり、燃え尽き症候群に陥りそうだった私、「次は東京だぞ!」と上司から活を入れられました。皆さまにとって更り多き商談会になるよう、今後とも頑張ります! 8月、東京で皆さまとお会いするのを楽しみにしています。
(情報企画部 須貝 隆史)

開催結果

■出展者数:470先

■登録来場者数:15,892人

※2日間にわたってご来場いただいた方は初日のみカウント。

■会期中商談件数:23,690件

■商談引き合い件数:4,797件

※商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数。数値は出展者アンケート結果に基づきます。

開催日:2月20日(水)、21日(木)、
於:ATCアジア太平洋トレードセンター
(大阪府大阪市)

EXPO大阪から EXPO東京へ

第14回 アグリフード EXPO 東京2019

日時: 2019年8月21日(水)・22日(木)
(10時～17時) (10時～16時)

会場: 東京ビッグサイト南3、4ホール
(東京都江東区有明)

〔募集概要〕

第14回 アグリフードEXPO 東京2019 プロ農業者たちの国産農産物展示商談会

アグリフードEXPOは、日本の全国各地で「国産ブランド」を担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまに、広域的な販路拡大の機会をご提供する展示商談会です。ご出展をお待ちしております。

■出展対象

- ①農業者
国内で農業を営む方
- ②食品製造業者
国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者
- ③6次化支援技術を提供する事業者(限定35小間)
(注)①、②、③の団体による出展も受け付けます。

■出展小間料(税込み)

1小間(2.0m×2.0m)あたり97,200円、初出展する農業者限定のブース:チャレンジコーナー(1.5m×1.5m)は64,800円

■募集小間

550小間

■来場対象

小売業、商社・卸売業・流通業、外食業、中食業・給食産業、食品製造・加工業、健康食品・美容産業、宿泊業(ホテル・旅館)・旅行業、生産者・組合、行政組織・学術機関
(注)当日登録制、一般の方は入場できません。

申込締切 5月17日(金)

会場の理由により550小間に達し次第、申込受付を終了します。

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店 名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市米町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2019 春号)

※お問い合わせ先

株式会社政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-2268 Email anjoho@jfc.go.jp

印刷/刷第一印刷所

